

ひいとまん 市議会だより

第136号

令和7年
6月5日発行

令和7年第2回(3月)定例会

令和7年第3回(5月)臨時会



全会一致で

可決しました!!

西田昌司参議院議員のひめゆりの塔をめぐる発言に対する抗議決議の採決(写真上)、提案理由説明(写真左下)の様子、議会運営委員会の様子(写真右下)。



令和7年5月12日に開催した議会運営委員会において、西田昌司参議院議員のひめゆりの塔をめぐる発言に対する抗議決議、米軍関係者による性暴力事件の再発防止を求める意見書及び抗議決議の文案を決定し、5月16日の第3回臨時会において両議案を全会一致で可決しました。

令和7年第2回(3月)定例会

第2回定例会は、3月4日から3月25日までの22日間の日程で開催されました。
同定例会には、市長から令和7年度一般会計予算などの議案43件、諮問3件、報告2件の提出がありました。
議案等の処理結果については、12ページに掲載してありますので、御参照ください。

令和7年度一般会計予算

本案は歳入歳出予算の総額をそれぞれ364億990万円とするものです。前年度当初予算と比較しますと43億7067万円の増となつてい

ます。
主な事業は次のとおりです。
○糸満市地域福祉センター整備事業

8億475万円

○戦後80年関連事業

1195万円

○個別避難計画等作成促進事業

311万円

○糸満市産業まつり開催事業

1200万円

否決

令和7年度一般会計
予算に対する修正案



令和7年度一般会計予算について、議員8名から糸満市地域福祉センター整備事業8億475万円を減額する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

人権擁護委員候補者の推薦について

本件は、人権擁護委員法第6条第1項の規定に基づき委嘱される、本市の人権擁護委員として「大城英孝」氏、「仲松美智子」氏及び「金城盛憲」氏を候補者として推薦するため、同条第3項の規定により議会の意見を求められたものです。

議会における各種委員会の所属変更について

- 議会運営委員会
 - ・ 平田健人 辞任
 - ・ 金城一文 就任
- 総務委員会
 - ・ 伊敷郁子 副委員長就任
- 高嶺小学校移転改築事業の入札不調解明のための調査特別委員会
 - ・ 平田健人 就任

高嶺小学校移転改築事業の入札不調解明のための調査特別委員会

4月11日に市長、4月24日に前副市長に対して質疑を行いました。

総務委員会(所管事務調査)

春休み期間中の4月3日に高嶺小学校仮設校舎の設置状況や仮設校舎から児童、生徒が給食を運ぶ際の動線などについて確認を行いました。



議会改革調査特別委員会

5月28日に、議会独自のハラスメント防止条例制定に向けた協議などを行いました。



議員・事務局職員を対象に防災研修を開催しました

令和7年2月25日、地域防災マネージャーの賀数淳氏を講師として防災研修を行いました。



意見書等 第3回臨時会では2件の意見書等を可決しました。

西田昌司参議院議員のひめゆりの塔をめぐる発言に対する抗議決議

あて先:西田昌司参議院議員



米軍関係者による性暴力事件の再発防止を求める意見書及び抗議決議

あて先: (意見書) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長、
外務省特命全権大使 (沖縄担当)、(抗議決議) 駐日米国大使、在日
米軍司令官、在沖米四軍調整官、在沖米国防領事



●QRコードより意見書及び決議の全文を御覧頂けます。

第3回臨時会は意見書及び抗議決議を提出するために、議長から市長に対して臨時会招集請求を行い、5月16日に臨時会が開催されました。議会からは議員提出議案2件、市長からは議案4件、報告4件の提出がありました。

議案等の処理結果については11ページに掲載しておりますので御参照ください。

令和7年第3回(5月)臨時会

一般質問

令和7年第2回定例会では、3月13日、14日、17日、18日の4日間にわたり、20人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1人1項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧頂けます。



市政をたず

金城敏議員は平成29年11月に初当選して以来2期目の任期中、御逝去されました。本市議会においては、議会運営委員会副委員長、総務委員会副委員長、糸満市・豊見城市清掃施設組合議会議員などを歴任されました。

生前の御功績をたたえとともに、心から御冥福をお祈り申し上げます。

なお、3月定例会におきましては、3月13日に下記のとおり一般質問をされました。一般質問時の動画につきましては、下記QRコードか市議会ホームページから確認することができます。

件名1 動物愛護について

(1)本市において昨年から猫に対し手足をもぎ取られる等の仕打ちの後、捨てられる残虐な行為が2月28日現在10件近く発生しています。市の対応策を伺う

件名2 農業行政について

(1)農業、畜産農家の支援について

件名3 開発計画について

(1)南部病院跡地について

件名4 教育行政について

- (1)給食センターの建て替え場所について、隣接する高嶺幼稚園跡地が選定されていない理由を伺う
- (2)高嶺小学校校舎建設について



金城 敏議員

屋内運動場そばの交差点（西崎から那覇向け）に右折専用信号機を設置する考えはないか、見解を伺う。

市民健康部長 令和7年3月10日に現場において確認作業を行った。右折矢印信号の設置については糸満警察署が所管となるので、今後設置に向けた要請を行っていく。

玉城 これだけ車社会でレンタカーも増えている中で、屋内運動場が今後本格的に運用されていくと、人も車も増えていくと予想されている。地域住民の方の生活に支障が出てしまうと本末転倒なので、事故防止の観点から地域の皆様の交通安全をしつかり守るという意思表示を示すために

道路行政について



玉城 良 議員



も、設置に向けて警察へ強く要望していただきたい。設置に向けて本市の決意を伺う。

市民健康部長 状況はよく把握しているので、警察のほうに引き続き要望していきたいと考えている。

玉城 ぜひ市民の安全確保、スムーズな交通への御協力を願う。



屋内運動場そばの交差点(写真右側が那覇向け)

市職員の令和7年度の①募集人数。②採用人数は何人の予定か。会計年度任用職員の③令和6年度の人数。④令和7年度の人数は何人の予定か。

総務部長 ①若干名。②18名の採用を予定している。③417名。④401名を予定している。

金城 会任職員を5年間勤めた方で継続した方は何人か。

総務部長 5年以外も含めて、3月10日現在で363名である。

金城 5年を過ぎたら不採用ということはないか。

総務部長 公募によることを原則として、さらに3会計年度任用することができる。

金城 現在、休職者等により

市職員の働く環境について



金城 一文 議員



業務に従事できていない職員がいる中、人材確保が十分にできず、職員への負担が増え続けている。今年度の採用試験で人材確保に苦労したと聞いているが、会任職員も含めて、即戦力となる行政経験者を採用する考えはないか。

総務部長 近年では公務員志望者も少なく、厳しさが増している状況である。行政経験者を対象とする試験について、本市の試験委員会でも検討する必要があると考えている。

金城 人手不足が深刻な中、様々な業務に精通している会任職員に活躍していただかない手はない。6年目以降の雇用が期待できるとなれば、働くモチベーションにも大きな変化があると思う。もつと会任職員を評価していただきたい。



雇用の継続、安定的な人材確保が求められる

教育費について①令和7年度の予算案における歳出割合。②他市の歳出割合を伺う。

総務部長 ①一般会計歳出総額364億990万9000円、教育費30億5677万6000円で、歳出総額に占める割合は8.4%となっており、対前年度比6億5855万9000円の増、割合についても0.9%増となっている。

②11市平均は11%で、本市は11市中10位となっているが、学校建設等の事業の有無により割合は大きく変動するため、一概には比較できないものと考えている。

黒島 ソフト面の新規事業はあるか。

教育指導監 四つのうち二つ

教育予算について



黒島 新 議員





教育費の拡充が求められる

を説明する。一つ目は百問繚乱というAIによる自動採点、集計などのシステム導入。二つ目はスクールロイヤー配置事業で、弁護士と相談ができる事業。学校で解決が難しい事案について、法的な観点から適切な対応について助言を提供するものである。

黒島 予算見積書を精査すると、校舎の補修関連事業に約5億8000万円が計上されている。そう考えると、0.9%増えてよかったとは言えない。現場の負担軽減、学習能力向上に直結するソフト面への投資が大事だ。DX化で先生の負担を減らし、生徒と向き合う時間を増やしたり、新しい教育プログラムに挑戦したりすることができると思う。そういった本質的な教育費の増額を強く要望する。

福祉行政について



長嶺 安浩 議員



①糸満市介護予防・日常生活支援総合事業、②地域デイサービス事業の見直しの概要を伺う。

福祉部長

①要支援者に認定

された方や生活機能の低下が見られる65歳以上の方が利用できる介護予防・生活支援サービスと、65歳以上の全ての方が利用できる一般介護予防事業で構成される介護予防のための事業となっている。掃除や洗濯などの提供を行う訪問型サービス、運動機能向上のための体操等を行う通所型サービス、栄養改善を目的とした配食サービス、介護予防ケアプランを作成するケアマネジメントを行っており、一般介護予防事業として、糸満

市健康づくりセンター願寿館で運動教室を行っている。②市全体の介護予防拠点の拡充を目指して、地域活動組織の育成及び支援へ移行・展開を図っていく。地域デイサービス事業を行っている指定自治会等に対し、地域状況等のヒアリングや参加者への説明を行い、住民主体の通りの場の充実に向け取り組んでいく。

長嶺 介護予防・日常生活支援総合事業の課題を伺う。

福祉部長 要支援認定者が令和2年度から増加し給付費が伸びている。また、介護人材不足の理由等により軽度者へのサービス提供事業者が撤退し受託事業者が減っている。

長嶺 介護予防や重度化予防が重要になってくると思う。地域の実情に応じた支援が行えるようお願いする。



願寿館(西崎親水公園10工区隣)

西崎ニュータウン自治会からの要請について



玉城 博光 議員



①どのような内容の要請があるか。②それぞれの進捗状況はどうなっているのか伺う。

建設部長

①西崎すみれ児童公園にブランコ等遊具の設置

要望、ニュータウン東側の河川護岸に転落防止柵設置の要請がされている。②遊具設置は長寿命化計画の要件に適用せず更新の位置づけがされていない。転落防止柵の設置は距離が長く多額の費用を要するため活用可能な補助事業がないか調査研究したい。当面は注意看板を設置し対応したい。

玉城 長寿命化計画に適用しない理由を具体的に伺う。

建設部長 長寿命化の更新は、遊具が残っている状態での更新が基本となり、撤去さ

れた状態では要件に適用しない。

玉城 ニュータウンは世代交代が進み公園利用も増えている。遊具設置は子供の健全育成にとどまらず保護者の集いの場となり地域の活性化にもつながる。どうしたら設置できるか検討をお願いする。河川に関しては危険を認知しながら放置してきた理由を伺う。

建設部長 当該河川は冠水被害軽減を目的に河川のしゅんせつ事業に取り組むため準用河川指定を行い、沖縄県管理から糸満市管理となった経緯がある。財政状況から市での柵設置は難しく活用可能な補助事業を調べていたが確認できず事業化に至っていない。

玉城 何よりも優先すべき課題である。一日も早い設置をお願いする。



ニュータウン東側の河川護岸

市道狭間線の早急な全面改修工事について



大城むつみ 議員



① 本件における要請があるか。ある場合、その要請期日、要請者、概要について。② 工事実施までの手順等について伺う。

建設部長 ① 令和3年度行政懇談会にて座波自治会より市道狭間線の座波側の早期整備についての要望があった。②

地権者への同意確認後、事業実施前年度に国への補助金の概算要望を行い、事業実施初年度から年次的に実施設計、用地測量、用地買収、物件補償、その後、工事実施となる。

大城 現状の狭間線だが、2メートル近い崖があり、段差もある。座波に向かう狭間線は手つかずの状態、そこを子供たちが登校している。途



整備に向けて期待が高まる

中穴が空き地域の住民で穴を埋めたり、雨が降ると水たまりになり大変だとお叱りを受けている。座波は建築ラッシュで密集してきている。そこから西崎方面にこの道路が近道となっているので通行がこれから不便になってくると思う。子供たちも危ないと思う。ぜひ歩道をつけ道幅を広くしてもらいたい。車も対面通行することができず、お互いが譲り合うという格好である。いつ何時事故が起きてもおかしくない。市道狭間線の座波側の整備予定はあるか。

建設部長 現在のところ、道路整備計画で令和11年度より事業を予定している。

大城 期日の予定があり、うれしく思う。期待している。

戦後80年事業の内容について



徳元 敏之 議員



① 平和祈念公園内の老朽化した施設の整備について、糸満市として要望はしたのか。② 県と連携する協議会は設置できたのか。③ 国・県・市と連携し、海岸へ向かう通路の整備はできないか伺う。

建設部長 ① 市から整備要望はしていない。③ 令和7年度の県土木建築部との行政懇談会で、里道を含め地域一帯を平和祈念公園へ編入し整備する要望書を出している。

企画部長 ② 令和7年2月7日に第1回沖縄県・市町村平和施策関係連絡会議が開催された。今後もちょうとした意見交換の場を活用しつつ県や他市町村との連携を図っていく。

徳元 摩文仁区長と県職員と



海岸に通じる里道

一緒に現場へ行き住民の方とも見てもらった。その後、県に行き、副知事にも会った。80年という節目であり早急に改善するところは改善する、整備するところは整備する、というふうに言っていた。ぜひ市としても状況を把握し強く県に要望してもらえないか。

建設部長 県の担当関係部署と今後意見交換していきたい。

徳元 ぜひ県と調整をして、早めに整備できるようにお願いしたい。この設備も含めて、海岸へ通じる通路を御存知だと思うが、そこに湧水がある場所がある。摩文仁の行事ではそこを活用することが多い。先ほど部長からもあったように県と連携して整備していくということなので、ぜひ協力してもらいたい。

スポーツ振興による地域経済の発展について



関屋 安莉 議員



① 糸満市スポーツキャンプ等受入協力会の推進体制はどのようなになっているか。② 今後プロスポーツキャンプにおいて、地元企業や市民が経済効果を受受するための具体的な施策はあるか。

経済部長 ① 観光協会、商工会、経済団体協議会、野球協会などの各種スポーツ協会等で構成されており、令和3年度に設立された。② 同協会内に販売部会等の各種部会を結成し、会員同士の情報共有を行い、組織全体の活性化を図る。市内宿泊、地元飲食店や土産品店など利用促進を強化する。またキャンプ地では、来場者の動線を意識した会場づくりやにぎわい創出及び来



さらなる経済効果を生み出す取組が期待される

場者の消費行動を促すための仕掛けづくりにも取り組んでいく。

関屋 私自身初めて宜野湾市と那覇市の野球キャンプを視察した。そこでは地元企業の多彩なコラボレーショングッズが展開されており、沖縄限定ユニホームの完売やお土産のお菓子類とのコラボが印象的だった。野球ファンの年齢層は20代から60代までと幅広く、その購買力の高さを実感した。プロスポーツキャンプによる経済効果は施策次第で大きな可能性を秘めていると感じる。糸満市が経済効果を享受するのはこれからだと思う。環境を整えたからには、施策をしっかりと固め、協働会と共に熱意をもって成功に向け取り組むことを期待する。

平和行政について



西平 賀雄 議員



本員は役所職員の時に、去る大戦の終えんの地から世界に向けて恒久平和を発信することを考え平和宣言文を公募した。結果、平成5年12月1日の市制施行記念日に糸満平和都市宣言を決定し、西崎運動公園内の給水塔に「平和都市宣言糸満市」として掲示した。①宣言は30年経過し、色あせ、一部は文字が欠けている。書き換える考えがないか。②今年は戦後80年の節目である。糸満市の平和祈念事業を伺う。

市長 ②6月にくる糸満で行う糸満市戦後80年平和祈念イベント（仮称）、9月頃に平和の礎で行う奉納エイサー（仮称）、市役所1階ホールに

て行う平和週間パネル展、糸満市出身戦没者「満霊之塔」慰霊祭、平和祈念読み聞かせ会&中央図書館慰霊の日特集、くるナイト（アート展）、糸満市公式インスタグラムフオートコンテンツなど様々な取組の実施を予定している。

企画部長 ①議員御指摘のとおり、色あせや一部の文字が欠けており、修復等が必要と認識している。修復には足場等設置費もかかることが予想されることから、財源を含め関係課と調整し検討していく。

西平 ぜひ終戦80年、世界に向けて平和を発信しなければいけない。県とタイアップし、連携を図りながら、この1年は平和宣言を世界に発信するという事業を徹底してやっていただきたいと思う。



西崎運動公園給水塔

道路行政について



金城 幸盛 議員



市道真壁前田原線道路改良工事について、県道7号線（奥武山米須線）への取付工事の進捗状況を伺う。

建設部長 市道真壁前田原線整備事業は、全体事業費約4億400万円に対して、令和5年度末の執行額が約3億1100万円で、進捗率は約76%であり、令和8年度の事業完了を目指して事業を進めている。県道7号線への取付箇所においては、路線沿いに自治会用地が複数あり、取得の際の税控除の適用が一度で済むよう考慮する必要があることから現在取得のタイミングを見計らっているところである。なお、自治会用地の取得のめどが立った時点で用地

を取得し、交差点改良工事に移行する考えである。

幸盛 部長も御承知だと思うが、県道7号線への取付工事箇所となる真壁の寺山付近は、見通しの悪い危険箇所となっている。通学路の安全な走行空間の確保のためにも、一日でも早く工事が完了できるように取組を進めてもらいたいが見解を伺う。

建設部長 先ほどの答弁の補足になるが県道7号線との取付工事には、自治会用地の取得が必要となることから、必要な事業費の確保及び県道管理者との協議に努める。



県道との取付箇所

多くの部署で事業見直しや職員の削減が行われているが、収入を増やす取組がないが、ただ我慢をするだけで乗り切れるか伺う。

総務部長 令和7年度に取り組む特徴的なものとして、未利用公有財産や有価証券等の売却、西崎運動公園やふれあい公園のネーミングライツに取り組むなど、新たな収入確保に努める。また、ふるさと応援寄附の取組推進、市税の適正課税と収納強化なども引き続き取り組んでいく。

山城 収入を増やすには糸満市としては、どういったことを積極的にやれば収入が上がっていくものなのかを聞きたい。

収入を増やす活動について



山城 渉 議員

総務部長 基本的に市税の適正課税と収納強化、あと、今後使用料、手数料等の見直しも検討する必要があると考えている。

山城 支出の削減とかも一緒に考えていっていただきたい。



収入を増やす取組と併せて支出の削減も必要となる

①上下水道の値上げ開始時期はいつか。②上下水道を利用している標準家庭で幾らの値上げになるか。③住民税非課税世帯、事業者への補助はあるか。

水道部長 ①上水道については、令和8年4月分から。下水道及び農業集落排水施設使用料金については、令和7年10月分からの値上げの条例改正案を上程している。②4人世帯の20立方メートル使用の場合、水道料金については税込みで月額540円の増額。下水道及び農業集落排水施設使用料金については、月額264円の増額となる。③補助はないが、8立方メートルまでの基本料金を据置きし、

水道料金の値上げについて



伊敷 郁子 議員



負担軽減が求められる

住民や業者の負担軽減を図っていく。

伊敷 苦しい生活を更に強いられるような人たちに補助をしてあげられないということ。私は納得できない。事業者は水道、電気を使っている、その分価格に転嫁され、苦しい生活をしている市民の負担が増えていく。市長、そういう人たちのために少しでも補助をしてあげたいという気持ちはないのか。

市長 糸満市としては、給食費の半額補助も含め家計の負担を軽減するためにいろいろな形で支援させていただいていると思う。

伊敷 大変残念な回答だが、これからのいろんなところから要望が出てくるかもしれない。ぜひその節は真摯に受け止めていただきたい。

水道行政について



前田 潤 議員

①県企業局の大幅な水道料金値上げは、物価高の連鎖になると思うが見解について。②本市の水道料金は他市に比べて割高に思うが見解を伺う。

水道部長 ①料金値上げによる市民や業者への経済状況への影響は必至だと考える。県企業局によると安定給水を行うための値上げと説明しており、市民生活にはなくてはならない水道供給維持の観点からは、一定の理解をせざるを得ないものと考えている。県企業局値上げに伴い、本市においては、令和6年度で約9000万円、令和7年度で約1億8000万円、令和8年度で約2億7000万円の



料金値上げによる経済状況への影響が懸念される

支出増の大きな影響が出ることを受け、今定例会で令和8年4月分からの水道料金改定の条例改正案を上程している。②他市と比較しては、改定前の現在は高い順で11市中2番目、改定後は改定が判明している7市中3番目となる見込みである。

前田 県企業局の33%値上げに対し、なぜ県企業局の卸価格の半分の値上げ率で抑えられるのか説明を求める。

水道部長 16%に抑えているというよりは市民の負担を考えたその率にしている。内部留保資金が20億円ほどあるが、今後の人口減少、何十億円という更新費用、物価高騰等を考慮した上の負担の率としている。

県外保育士誘致支援事業の効果について伺う。

こども未来部長 本事業は待機児童解消に必要な保育士を確保するため、県外から移住した保育士を雇用した保育施設等へ施設が負担した渡航経費の一部を補助する事業で、令和6、5年度について実績はないが、令和4年度1人、令和3年度2人の雇用実績となっている。

平田 糸満市の保育士宿舍借り上げ支援事業の補助対象保育士の条件はどうなっているか。

こども未来部長 補助対象保育士については、市内保育施設へ就労のため県外から移住してきた常勤の保育士となっ

待機児童解消への取組について



平田 健人 議員



保育士確保に向けた取組の強化が求められる

ている。

平田 市に在住する保育士に家賃補助がないことで、貴重な人材が近隣市町村に流出していると思うので、糸満市でもまずは県内の保育士を補助対象にすべきではないか。

こども未来部長 県内の保育士も補助対象にすることについては、今後の保育士確保施策全体の利用状況や財政状況も勘案して検討する。

平田 県外保育士誘致支援事業については、答弁のとおり事業成果が少ないと思う。一人でも多くの保育士を確保するために、今年度で県外保育士誘致支援事業については、強く見直しを訴える。どうか市民にも分かるような成果を見せてほしいと要望する。

糸満市の財政状況について



金城 敦 議員

施政方針で令和7年度当初予算は、収支不足に充当する主要3基金の残高減少により、従来どおりの編成が困難とあったが、その要因を伺う。

総務部長 物価、賃金、金利の上昇が、人件費などの義務的経費の増加や公共施設の維持管理費、建設事業費などに影響を及ぼしていることが要因の一つと考えられる。また児童福祉費などの扶助費の増加も大きな要因となっている。

金城 義務的経費や扶助費などの削減は難しいが、施設の維持管理費や建設事業費は削減可能と思うが見解を伺う。

総務部長 建設事業費については、熟度が低い事業の先送りなどの削減に努め予算編成

を行った。

金城 厳しい財政状況の中、どうすれば財政がよくなるか、市長の考える対策を伺う。

市長 職員一人一人が徹底したコスト意識を持ち、財政規律を保ちながら、バランスよく市政運営に取り組んでいくことが重要であると考えている。

金城 今の言葉を聞くと、職員に責任を押し付けているように聞こえる。中期見通しでは各年度で約10億円の収支不足が続くと言われているが、基金残高も厳しい状況で、ふるさと納税などの歳入確保も伸び悩んでいる。去年3月定例会で我々が指摘したとおりの状況になっている。財政を立て直すには、事業の見直しをするべきであり、市長には一旦立ち止まり、各事業の再点検をするよう提言する。



厳しい財政状況を立て直す取組が求められる

議員のハラスメント防止条例等策定について



浦崎 暁 議員



市長の見解を伺う。

総務部長 議会及び行政の場において信頼できる関係性を築くことは、市民の期待に応えるために不可欠と認識している。議員と職員は互いに人格を尊重し、対等の立場で協力し合うことが求められる。市民から信頼される議会を実現するためにも、ハラスメントの防止は重要な課題の一つと言える。議員のハラスメント防止に関する条例等を策定し明確な指針を示すことで、ハラスメントの防止及び根絶に向けた取組を推進し、議会内での適切な関係性が維持でき、市民の信頼に応えらるるとともに、健全な議会運営を実現していくことを期待している。



一丸となってハラスメントをなくす取組を

る。
浦崎 先般開かれた議会改革調査特別委員会でハラスメント防止対策について、議会独自で、9月定例会をめぐに条例をつくっていくこうと決めた。県内でも浦添市や南城市、八重瀬町などで条例制定、西原町は決議をしている。ハラスメントをなくそうというのは大きな流れになっており、私たち議会の責務として、市民に対しての約束としても議員一丸となって、いろんなハラスメントを防止するための対策を講じていかなければならない。本当に取り組まなければならぬ大事な課題なので、市当局とも力を合わせて条例をつくっていきたいと思っている。

サバニ製作技術無形文化財指定について



金城 悟 議員



①申請者から指定申請書は提出されているか。②進捗状況を伺う。

教育長 ①令和7年3月6日付で、申請者から糸満市指定文化財指定申請書が提出されている。②今後、生涯学習課において指定申請書の書類審査を行い、市教育委員会会議に上程後、市文化財保護委員会への諮問を経て、その答申に基づいて市教育委員会会議で可否の決定を行う流れとなる。

金城 3月6日に申請書が提出されたとのことだが、サバニ技術の無形文化財指定は最短でいつ頃になるか。
教育部長 指定申請書に不備等がなく、市文化財保護



サバニ製作の様子

委員会、市教育委員会から特に質疑等が出されず、スムーズに審議等が行われたと仮定した場合、令和7年度中には指定される可能性はあるものと考えている。
金城 最短の令和7年度中であるように、いろいろ皆さんの意見を聞きながらお願いしたい。提案だが、50年前に当申請者が製作したサバニが千葉県館山市に保管されている。
これは糸満のサバニというのは分かっていて、このので、館山市と連携して、これを持ち帰るなり譲渡できないか、検討をよろしくお願いしたい。

男性職員の育児休暇取得について



山内 電二 議員



①市役所の男性職員の育児休暇取得率は過去3年間でどのように推移しているか。
②育児を取得した男性職員の平均取得日数はどのくらいか。
③育児休業と育児目的休暇(数日間の短期休暇)など、どの種類の制度が多く利用されているか伺う。

総務部長 ①令和4年度が28・6%、令和5年度が44%、令和6年度が3月11日現在で、56・3%となっており、徐々に増加している。②平均取得日数は令和4年度86日、令和5年度が107日、令和6年度が3月11日現在で、257日となっている。③多い順に配偶者出産休暇、男性職員の育児参加のための休



人事院が作成した
ハンドブック

暇、育児休業となっている。

山内 育児休業取得率が年々増加し、特に令和6年度に大幅に伸びている点は大変心強いと感じる。市の職員における育児休業取得率の向上は、働きやすい職場環境の整備という観点からも非常に重要である。特に、男性の育児休業取得が当たり前となることで、家庭内の役割分担の見直しや仕事と育児の両立が促進されることが期待されると思う。今後さらなる取得率向上と長期の育休がより取得しやすい職場環境の整備、さらには民間企業にもよい影響を与えられるような取組を引き続き、進めていただけるようよろしく願います。

令和7年2月3日に當銘市長が、糸満漁業協同組合から要請のあった第3種糸満漁港内に残存する浅瀬・岩礁の浚渫工事等に関する要請を沖縄県知事に行ったことについて伺う。

経済部長 沖縄県知事に要請を行ったことについて、当日、県知事代理として県農林水産部長をはじめ、県漁港漁場課長、担当職員で対応していた。回答としては、当該箇所が漁港施設としての位置づけが困難であることから、国庫補助を活用した漁港整備事業でのしゅんせつ整備は困難であるが、当該浅瀬に漁船等の座礁事故防止のため早期にブイ等の設置を検討する旨



新垣 安彦 議員

水産行政について



の回答があった。また、地元糸満市よりこのような要請があったことを水産庁へ報告するとの回答もあった。

新垣 県から当該浅瀬に漁船等の座礁事故防止のため早期にブイ等の設置を検討する旨の回答があったとの答弁だが、いつ、どのような形でブイを設置されるのか伺う。

経済部長 沖縄県へ確認したところ、本年3月31日までに光が出る灯浮標、15―P型太陽電池式の設置を予定しているとのことである。

新垣 ぜひ遅滞なく進めていただこう県に要請していただきたい。

経済部長
沖縄県へ確認した

ところ、本年3月31日までに光が出る灯浮標、15—P型太陽電池式の設置を予定しているとのことである。

新垣 ぜひ遅滞なく進めていただくようお願いしていた。



要請のあった浅瀬・岩礁(イーストマリン前)

◆◆◆ 令和7年 第3回臨時會議案等處理結果 ◆◆◆

事件番号	件 名	議決結果
議 案 第 54 号	専決処分の承認について（糸満市税条例の一部を改正する条例）	承 認
議 案 第 55 号	専決処分の承認について（糸満市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）	”
議 案 第 56 号	専決処分の承認について（糸満市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	”
議 案 第 57 号	専決処分の承認について（糸満市地域型保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び糸満市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	”
議員提出 第 1 号	西田昌司参議院議員のひめゆりの塔をめぐる発言に対する抗議決議の提出について	原案可決
議員提出 第 2 号	米軍関係者による性暴力事件の再発防止を求める意見書及び抗議決議の提出について	”

令和7年第4回(6月)定例会会期日程

6月3日(本会議)	開会、各議案の提案
6月4日～6日(委員会)	委員会等
6月9日(委員会)	先議案件委員会採決
6月10日(本会議)	先議案件採決
6月11日(委員会)	委員会等
6月12日～17日(本会議)	一般質問
6月18日(委員会)	委員会採決
6月19日	議案整理
6月20日(本会議)	委員長報告、採決
※土日、祝日は休会	

